

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	評価していない測定指標があるため、達成度合いの判定は行っていない	番号	⑨
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）		487,028,573	507,573,104	483,349,396	568,873,953
			<247,047,513>	<216,280,272>	<162,660,812>	<273,805,022>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		146,269,091	150,098,965	0	
			<4,299,550>	<12,575,336>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）		12,626,144	△ 66,318,003		
			<25,052,967>	<35,278,729>		
	計（千円）		645,923,808	591,354,066		
			<276,400,030>	<264,134,337>		
執 行 額（千円）			594,782,876	503,312,569		
			<214,256,416>	<148,570,829>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を基に以下のとおり平成30年度予算要求に反映した。 ・飼料用米・米粉用米については、着実に拡大してきており、引き続き、「経営所得安定対策等（継続）（0103）」について必要な予算の要求を行った。 ・小麦の生産量の増加に向け、引き続き、「産地活性化総合対策事業（継続）（0145）」、「強い農業づくり交付金（継続）（0137）」の要求を行った。 ・肉用子牛生産者補給金制度等を実施し、肉用牛子牛生産の安定を図るため、引き続き「牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金（継続）（0133）」の要求を行った。 ・国産飼料の一層の生産と着実な利用拡大を図るため、引き続き「飼料増産総合対策事業（継続）（0138、0141、0143）」の要求を行った。 ・地鶏の能力を引き出し特色ある鶏肉生産を図るため、「産地活性化総合対策事業（うち地鶏等生産振興推進事業）（継続）（0145）」の要求を行った。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革						番号	⑨	(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果等の反映 による見直し額（削減 額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額				
対応表に おいて● となっ ているもの	●	1	一般	農林水産本省	国産農産物生産・供給体制強化対策費	国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	382,055,216	407,038,264			
	●	2	一般	農林水産本省	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	37,994,576	99,000,000	△ 29,627		
	●	3	食料安定供給特別	食糧管理勘定	食糧買入費	輸入飼料買入代金	54,165,550	52,823,185			
	●	4	食料安定供給特別	業務勘定	事務取扱費	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	< 679,444 >	< 998,675 >			
	小計						474,215,342	558,861,449	△ 29,627		
						< 679,444 >の内数	< 998,675 >の内数				
対応表に おいて◆ となっ ているもの	◆	1	一般	農林水産本省	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,647,794	2,541,994			
	◆	2	一般	農林水産本省	独立行政法人家畜改良センター運営費	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,337,792	7,109,470			
	◆	3	一般	農林水産本省	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	148,468	361,040			
	◆	4	食料安定供給特別	食糧管理勘定	交付金等他勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 14,327,710 >	< 16,022,197 >			
	◆	5	食料安定供給特別	食糧管理勘定	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	< 1 >	< 1 >			
	◆	6	食料安定供給特別	食糧管理勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	< 127,479,533 >	< 227,784,149 >			
	小計						9,134,054	10,012,504			
						< 141,807,244 >の内数	< 243,806,347 >の内数				
対応表に おいて○ となっ ているもの	○	1	一般	農林水産本省	農業・食品産業強化対策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	< 20,174,124 >	< 29,000,000 >			
	小計						0	0			
						< 20,174,124 >の内数	< 29,000,000 >の内数				
合計						483,349,396	568,873,953	△ 29,627			
						< 162,660,812 >の内数	< 273,805,022 >の内数				

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革					番号	⑨	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果等の反映 による見直し額(削減 額)	政策評価結果等の概算要求への反映内容	
			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額			
畜産生産能力・体制強化推進 事業のうち牛の個体識別情報 活用の効率化・高度化対策	●	2	53,202	23,575	△ 29,627	△ 29,627	当該事業のうち豚トレーサビリティ推進対策事業は、事業説明会を実施する際には応募が可能と思われる団体等に広く参加を呼びかけるとともに丁寧な説明を実施したが、事業実施には高い専門性が必要となること、特定の銘柄豚ではなく国産豚肉全体に効果が見込まれる取組でなければならないことから、応札者が集まらなかった。 これまでの実績を踏まえ豚トレーサビリティ推進対策事業については平成30年度は要求しないこととした。 牛の個体識別情報活用の効率化・高度化対策事業は、平成29年度に基本アプリの構築を完了し、平成30年度以降はその改修のみを行う予定であることから、平成30年度要求ではアプリ構築費等を減額した。	
合計						△ 29,627		